

福祉事業所の商品開発の事例研究と支援



ライフデザイン学部 人間環境デザイン学科

池田 千登勢 准教授 Chitose Ikeda

研究概要 障害者福祉事業所の授産商品開発好事例研究と全国質問紙調査を実施した。多くの福祉事業所が新商品の企画/デザイン力の不足を自覚し、支援を求めている。大学の教育の一環として継続的に実施でき、福祉事業所の力を活かし弱点を補うデザイン支援手法を探求中である。

研究シーズの内容

1: 2011年～2013年に熊本県、島根県、沖縄県等7か所の就労継続支援B型事業所の商品開発好事例と地方自治体の訪問調査と分析を行い、**10項目の具体的なトータルデザインマネジメント成功要件を提案**しました。(下記論文参考)

2: 2014年よりさらに新規事業を開始した事業所など20箇所の訪問調査と全国1000件の質問紙調査を実施しました。この結果、多くの福祉事業所では**市場価値のある商品を企画する力の不足**が大きな課題であり、この力を補完する外部リソースの活用が不可欠であることが明らかになりました。

3: 2016年に大学として**沖縄県のA福祉事業所の立体ステッカーのデザイン支援**を実施しました。現在沖縄県のお土産商品(左)を製造しているA事業所は、新市場として本州向け商品の開発を目標としていました。事業所からは製造工程に関する指導を受け(中)、大学からは**新市場のターゲットと顧客のニーズ調査、12種類の新規デザインの提案**を行い(右)、**パイロット販売**を実施しました。



A 事業所の従来商品



事業所による技術指導風景



新規商品の例

大学のデザイン教育に授産商品の支援を組み込むことで、福祉事業所は新商品企画の糸口が得られ、大学は教育的な効果が得られる結果となりました。デザイン思考法のプロセスを応用することで事業所側にもノウハウが残るように、今後もデザイン支援を継続していきたいと考えております。

研究シーズの応用例・産業界へのアピールポイント

特定の生産技術等を持つ福祉事業所あるいは企業の新商品開発において、大学がユーザー調査・新商品企画・デザイン・試作評価等のプロセスを継続的にコラボレーション支援することが可能

特記事項

「障害者福祉事業所におけるデザインマネジメント手法の研究」、日本感性工学会論文誌第13巻1号、pp.17-26、2014

“A Study on the Method of Product Development Management at Vocational Aid Centers”
International Journal of Affective Engineering Vol.15 No.2 pp.115-123, 2016

本研究は科研費基盤研究C(2353073、26350023、17K00731)の助成を受けて行われています